



にゅーすれたーふじやま・長泉 環境エネルギー



2014. 12

パナソニックエイジフリー介護千ヶん

11月末、ふじさんメッセで第3回富士市環境エネルギー展（新エネルギー・省エネルギー・分散型エネルギーの普及・導入促進に向けて開催された総合展示会）が開催されました。「地域が生まれ変わる！国土強靱化の動向と地域戦略」と題して、東京工業大学の金谷年展先生の基調講演です。金谷先生は分散型エネルギーの専門家で、「国土強靱化」の第一人者でもあるので、とても興味深く拝聴しました。地域活性化の前提となる強靱化のススメのお話の1時間はあっという間に終わってしまいました。私はエネルギーに関しては難しいことはわかりませんが、2014年6月政府の日本経済成長戦略「地域の元気創造プラン」のマスタープラン策定地区として採択され「マスタープラン策定協議会」というものが富士市で発足したとのこと。これはエネルギーの地産地消を目指す取組みなのだそうです。

以下は国土強靱化について書かれています。金谷先生の資料から引用させていただきます。

2013年12月17日政府は首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模災害に強い国土づくりを目的とした国土強靱（きょうじん）化基本法の成立を受け、安倍晋三首相を本部長とする国土強靱化推進本部の初会合に首相以下ほとんどの閣僚が出席し、壊滅的な被害を免れるための施策方針を盛り込んだ政策大綱を決定した。首相は会合で「国土強靱化は焦眉の急であり、国家百年の大計の国づくりとして必要だ。取り組みを本格化させたい」と強調した。

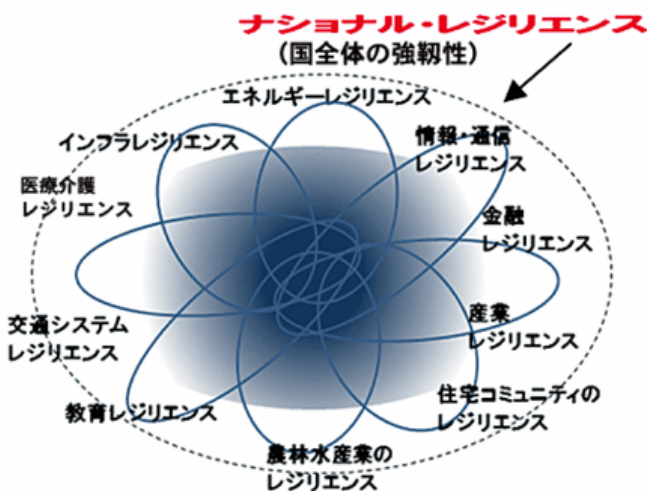
政策大綱は、過剰な一極集中を回避し、交通網の代替ルート確保やエネルギー供給の分散備蓄など自律・分散・協調型国土を形成する方針を明記し、事前防災に国を挙げて取り組む姿勢を強調している

金谷先生は災害に強い国づくりに向けた政策を話し合う有識者懇談会「ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会」のメンバーです。防災や国土、エネルギーなどの専門家14人で構成され、事前防災・減災の考え方にに基づき、強くしてしなやかな国をつくるため、幅広い分野の人々からの意見を参考にして被災時に致命傷を負わない、被害を最小限にする、立ち上がりをすぐにできるようにするなどが話し合われています。まさに企業でもBCP（事業継続計画）が重要だと共感しました。

3.11の東日本大震災後、再生可能な電力を核とした電力会社（新電力）が、震災前の37社から400社ほどに急増しています。2016年には電気やガス等のエネルギーが自由化され、自分でどのようなエネルギーを購入するか選べるようになるそうです。門外漢には「？」ですが、国にとり、個人にとって良いことなら嬉しいのですが。

渡邊啓視

図1 レジリエンスの概念図



東京工業大学ソリューション研究機構 特任教授 金谷 年展 氏

1962年生まれ。東北大学大学院理学研究科博士課程修了、理学博士。1990年財団法人総合研究所入社、2002年慶應義塾大学大学院政策メディア研究科助教授（エネルギー・環境政策）、同大学教授を経て、2012年5月より東京工業大学ソリューション研究機構特任教授に就任。国土強靱化担当大臣私的諮問委員会「ナショナル・レジリエンス懇談会メンバー（広報戦略担当）」、復興庁「プロジェクト評価委員」、環境省「家庭工コ診断検討委員会」など、政府や自治体の委員も数多く務める。